

『ジャーナリスト』
「月間マスコミ評」
2018年8月号

ことしは広島と長崎への原爆投下から73年。「日本政府を代表する首相と、あの惨禍を知る被爆者らとの、痛ましいほどのすれ違い。この夏もまた、不幸な光景が繰り返された」（朝日8月10日社説）。

国連事務総長も初めて挨拶した長崎市の平和式典で、田上市長は日本政府が核兵器禁止条約に賛同するよう求めた。安倍首相は昨年に続き、禁止条約に一切ふれず、またも被爆者から批判を浴びた。

長崎平和宣言は「放射線の影響は福島の皆さんを苦しめ続けています」と原発事故の福島にエールを送る。広島、長崎、そして福島へと「核なき世界」、原発反対を求める声はつながる。

福島から関西に避難している原発賠償関西訴訟原告団は、被曝を避け、避難する権利を主張する。福島第一原発事故から7年半近く。甚大な被害をもたらした原発災害は生きる権利、憲法で保障された基本的人権を問う。

平和と人権を願う声は、沖縄にもつながる。8月8日、沖縄県の翁長雄志知事が急逝した。「命を削り公約守り抜く」と題した沖縄タイムス9日社説は、「翁長知事は在任中の4年間、安倍政権にいじめ抜かれた」と。

辺野古新基地建設断念を求める8・11県民大会では、沖縄に新基地を造らせないという翁長知事の志を受け継ぐ決意が示された。

「安倍1強」と言われるなか、9月の自民党総裁選に向け慌ただしい動き。問われるのは、ウソと隠ぺいの安倍首相、安倍政権の評価である。「モリカケ疑惑」をはじめ、国民は権力の背信に不信を抱く。総裁選が疑惑解明の機会になるよう、メディアにも期待したい。だがNHK、読売新聞などは相変わらずの安倍「応援団」だ。

ことしの猛暑は、海外メディアからも東京五輪開催に疑問の声が上がる。日本国内では、東京五輪に早くも異論を言い出しにくい状況だ。東京新聞8月1日「こちら特報部」は、東京五輪のボランティア「動員」問題を取り上げる。戦中

の「学徒動員」、ナチスのベルリン五輪を想起させるという指摘も紹介する。

東京五輪だけでなく、大阪ではカジノ解禁法成立をうけ、「カジノ万博」誘致に突き進む。こんなお祭り騒ぎに明け暮れていて、この国は大丈夫なのだろうか。メディアにも問いたい。

(2018年8月31日)

